

SMITH, GAMBRELL & RUSSELL, LLP  
1850 M STREET, NW - SUITE 800  
WASHINGTON, DC 20036  
TEL : (202) 263-4300 -- FAX : (202) 263-4329

**FACSIMILE TRANSMISSION COVER SHEET**

DATE : March 15, 2004  
TO : Examiner Barbara Summons  
Art Unit 2817  
U.S. PATENT & TRADEMARK OFFICE  
FAX NO. : 571 273 1771  
FROM : Michael A. Makuch, Esq.  
YOUR FILE : U.S. Serial No. 10/051,310  
OUR FILE : 33216 M 53483.3

RECEIVED  
MAR 15 2004  
PATENT & TRADEMARK OFFICE

TOTAL NUMBER OF PAGES (including this page) : = 3 =

**MESSAGE :**

Attached is a copy of the Japanese Office Action issued in Japanese application 2002-149802 and submitted with an IDS filed in 10/051,310 on February 19, 2004.

**CONFIDENTIALITY**

*This facsimile message may contain information which is legally privileged and confidential. It is intended only for the use of the recipient named above. If you are not the intended recipient, we emphasize that any dissemination, distribution or copying of this document or its contents is strictly prohibited. If you have received this in error, please notify us immediately by telephone, and return the original document to us via the United States Postal Service.*

整理番号:2022031506 発送番号:029329 発送日:平成16年 2月 3日 (02/03/2004)

DATE MAILED

## 拒絶理由通知書 [OFFICE ACTION]

(JP Appl. No.)

特許出願の番号

特願2002-149802

起案日

平成16年 1月23日

特許庁審査官

清水 稔

特許出願人代理人

松田 正道 様

適用条文

第29条第2項、第36条

RECEIVED  
MAR 15 2004  
PATENT & TRADEMARK OFFICE

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

A. この出願の下記の請求項19、20に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記1～2の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

## 記

## [ Cited References ]

1. 米国特許第5835990号明細書 (US 5835990)
- ② 2. 特開平3-295308号公報 (JP 3-295308)

請求項: 19、20

刊行物: 1～2

備考:

本願の請求項19、20に係る発明と上記刊行物1（特に、Fig. 15～20及びその記載等参照）に示される発明とを比較すると、本願の請求項19、20に係る発明は、「2つの分割IDT電極の一方は上部バスバー電極で平衡型端子に電気的に接続され、2つの分割IDT電極の他の一方は下部電極で平衡型端子に電気的に接続され」なる構成を有するのに対し、上記刊行物1に示される発明は、その様な構成を有さない点において相違する以外は、格別な差異は認められない。

そこで、上記相違点について、検討すると、「2つの分割IDT電極の一方は上部バスバー電極で平衡型端子に電気的に接続され、2つの分割IDT電極の他の一方は下部電極で平衡型端子に電気的に接続され」る構成を用いて、電極を分

整理番号:2022031506 発送番号:029329 発送日:平成16年2月3日 2/E

割し、インピーダンス整合をとることは、一般的に行われている技術（例えば、上記刊行物2第2頁右上欄第14行～左下欄第8行及び第3図等参照）であるのだから、上記刊行物1に示される発明においても、「2つの分割IDT電極の一方は上部バスバー電極で平衡型端子に電氣的に接続され、2つの分割IDT電極の他の一方は下部電極で平衡型端子に電氣的に接続される構成により、電極を分割し、インピーダンス整合をとることは、当業者が容易に想到し得ることである。

RECEIVED

MAR 15 2004

B. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項：20

備考：

「2つの分割IDT電極を挟んで隣接配置された2つのIDT電極は、前記2つの分割IDT電極に並列に接続されており」なる記載において、（不平衡型の）2つのIDT電極のどの部分が、（平衡型の）2つの分割IDT電極のどの部分と電氣的に接続されることで、「並列に接続される」構成となるのかが分からないため、本願の請求項20に係る発明が不明確になっている。

なお、補正の際には、新規事項の追加に該当しないよう留意して下さい。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

-----  
先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 H03H 3/007～9/74
- ・先行技術文献 特開平11-97966号公報ね特開昭58-205320号公報、特開2001-185980号公報、特開昭54-118151号公報、特開昭60-65610号公報、特開2002-73818号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。